

令和 2 年 度

志 木 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
下 水 道 事 業 会 計

埼 玉 県 志 木 市

目 次

令和 2 年度志木市水道事業会計予算

令和 2 年度志木市水道事業会計予算	1
令和 2 年度志木市水道事業会計予算に関する説明書	
令和 2 年度志木市水道事業会計予算実施計画	3
令和 2 年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	9
給与費明細書	10
企業債償還計画表	13
令和 2 年度志木市水道事業予定貸借対照表	14
令和元年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
令和元年度志木市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
志木市水道事業予算に係る注記事項	19

令和 2 年度志木市下水道事業会計予算

令和 2 年度志木市下水道事業会計予算	21
令和 2 年度志木市下水道事業会計予算に関する説明書	
令和 2 年度志木市下水道事業会計予算実施計画	23
令和 2 年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	30
給与費明細書	31
企業債償還計画表	34
令和 2 年度志木市下水道事業予定貸借対照表	35
令和元年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	38
令和元年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	39
志木市下水道事業予算に係る注記事項	42

令和 2 年度

志木市水道事業会計予算

令和2年度志木市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度志木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	36,244 戸
(2)	総配水量	7,659,000 m ³
(3)	一日平均配水量	20,983 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	県道川越新座線配水本管(その4)布設替工事	105,000 千円
	国道254号バイパス配水管布設工事	
	及び県道志木停車場線配水管布設替工事	200,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(税込)
第1款	水道事業収益	1,366,914 千円
第1項	営業収益	1,288,876 千円
第2項	営業外収益	78,037 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		(税込)
第2款	水道事業費用	1,366,914 千円
第1項	営業費用	1,278,564 千円
第2項	営業外費用	68,348 千円
第3項	特別損失	2 千円
第99項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額557,018千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,359千円、過年度分損益勘定留保資金507,659千円で補填するものとする。)

収 入		(税込)
第3款	資本的収入	218,997 千円
第1項	企業債	200,000 千円
第2項	補助金	15,750 千円
第3項	負担金	3,247 千円
支 出		(税込)
第4款	資本的支出	776,015 千円
第1項	建設改良費	546,389 千円
第2項	企業債償還金	229,626 千円

（企業債）

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	200,000	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

（一時借入金）

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１） 営業費用及び営業外費用の間の流用

（２） 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１） 職員給与費 101,241 千円

（たな卸資産購入限度額）

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、4,584 千円と定める。

令和 2 年 2 月 1 4 日 提 出

志 木 市 長 香 川 武 文

令和 2 年度

志木市水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和2年度志木市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水 道 事 業 収 益			1,366,914	
	1	営 業 収 益		1,288,876	
		1	給 水 収 益	1,104,621	
			1 水 道 料 金	1,104,621	有収水量 7,122,000 m ³
		3	そ の 他 営 業 収 益	184,255	
			2 手 数 料	930	設計審査手数料、工事検査手数料 他
			3 他 会 計 負 担 金	3,044	消火栓維持管理負担金、消防水利負担金
			4 加 入 金	89,225	水道利用加入金（新設・口径変更）
			5 受 託 料	39,640	下水道使用料調定及び徴収業務受託料 他
			6 雑 収 益	51,416	下水道事業会計負担金、修繕補償金 他
	2	営 業 外 収 益		78,037	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,001	
			1 預 金 利 息	1,001	定期預金・普通預金
		4	長 期 前 受 金 戻 入	75,699	
			1 補 助 金	10,962	補助金長期前受金の減価償却見合い分収益化
			2 他 会 計 負 担 金	2,624	他会計負担金長期前受金の減価償却見合い分収益化
			3 受 贈 財 産 評 価 額	22,758	受贈財産評価額長期前受金の減価償却見合い分収益化
			5 工 事 負 担 金	29,392	工事負担金長期前受金の減価償却見合い分収益化
			6 そ の 他 長 期 前 受 金	9,963	その他長期前受金の減価償却見合い分収益化
		6	雑 収 益	1,337	
			3 不 用 品 売 却 収 益	318	不用量水器
			4 そ の 他 雑 収 益	1,019	行政財産使用料 他
	3	特 別 利 益		1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2	水	道	事 業 費 用	1,366,914	
	1	営	業 費 用	1,278,564	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	502,089	
			1 給 料	7,043	職員2人
			2 手 当	4,287	地域手当 1,057 住居手当 336 時間外勤務手当 634 通勤手当 75 期末手当 1,151 勤勉手当 1,034
			3 賞与引当金繰入額	1,208	期末手当分 597 勤勉手当分 477 共済組合負担金分 134
			6 法定福利費	2,970	共済組合等負担金 2,954 地方公務員災害補償基金負担金 16
			7 旅 費	24	普通旅費
			13 備 消 品 費	446	浄水場関係備消品
			17 通 信 運 搬 費	1,198	電話料金
			19 委 託 料	115,781	浄水場運転管理業務、水質検査業務 他
			20 使用料及び手数料	47	下水道使用料
			22 修 繕 費	5,000	浄水場施設 他
			26 動 力 費	43,162	電気料金 他
			27 薬 品 費	1,139	原水滅菌薬品購入費
			37 受 水 費	319,784	県営水道用水購入費 県水受水量 4,705,600 m ³
		2	配 水 及 び 給 水 費	141,432	
			1 給 料	17,940	職員4人
			2 手 当	13,082	扶養手当 936 管理職手当 1,776 地域手当 3,098 住居手当 336 時間外勤務手当 230 通勤手当 419 期末手当 3,275 勤勉手当 3,012
			3 賞与引当金繰入額	3,378	期末手当分 1,559 勤勉手当分 1,432 共済組合負担金分 387

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6 法 定 福 利 費	8,052	共済組合等負担金 8,010 地方公務員災害補償基金負担金 42
			7 旅 費	24	普通旅費
			13 備 消 品 費	722	配水関係備消品
			17 通 信 運 搬 費	85	郵送料
			19 委 託 料	37,166	検定満期量水器交換 他
			21 賃 借 料	2,647	配水管図検索システム 他
			22 修 繕 費	54,283	配水・給水管及び消火栓 他
			25 路 面 復 旧 費	3,800	舗装復旧
			28 材 料 費	1	配水管材料
			33 保 險 料	152	水道損害賠償責任保険
			34 補 償 金	100	水道損害賠償責任保険免責額
		4 業 務 費		108,383	
			13 備 消 品 費	887	水道窓口関係備消品
			16 印 刷 製 本 費	3,700	水道料金帳票 他
			17 通 信 運 搬 費	6,873	郵送料、電話料金
			19 委 託 料	89,750	上下水道事業包括業務 他
			20 使 用 料 及 び 手 数 料	1,939	金融機関口座振替手数料 他
			21 賃 借 料	5,234	水道料金調定システム機器 他
		5 総 係 費		78,744	
			1 給 料	18,122	職員4人
			2 手 当	12,314	扶養手当 180 管理職手当 2,244 地域手当 3,082 住居手当 336 時間外勤務手当 606 通勤手当 276 期末手当 3,049 勤勉手当 2,541
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,594	期末手当分 1,587 勤勉手当分 1,419 共済組合負担金分 588
			5 報 酬	153	上下水道事業審議会委員
			6 法 定 福 利 費	9,098	共済組合等負担金 9,057 地方公務員災害補償基金負担金 41
			7 旅 費	514	普通旅費
			10 諸 謝 金	600	諸謝金

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11 報 償 費	200	諸報償
			12 被 服 費	225	職員作業着 他
			13 備 消 品 費	3,093	事務用備消品 他
			14 燃 料 費	246	車両用燃料
			15 光 熱 水 費	1,003	水道料金、電気料金
			16 印 刷 製 本 費	1,484	上下水道事業統計、予算書、決算書 他
			17 通 信 運 搬 費	1,490	郵送料、電話料金
			19 委 託 料	18,923	水道庁舎維持管理、包括的民間委託実施支援業務 他
			20 使用料及び手数料	271	下水道使用料 他
			21 賃 借 料	3,814	財務会計システム機器、複写機 他
			22 修 繕 費	1,540	水道庁舎 他
			29 研 修 費	534	職員研修費 他
			30 食 糧 費	10	上下水道事業審議会
			32 負 担 金	250	日本水道協会、日本水道協会関東地方支部、 日本水道協会埼玉県支部
			33 保 険 料	348	建物総合損害共済保険、自動車損害共済保険
			38 貸倒引当金繰入額	918	令和2年度水道料金分
		6	減 価 償 却 費	441,888	
		1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	441,888	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具器具及び備品
		7	資 産 減 耗 費	6,028	
		1	固 定 資 産 除 却 費	6,018	配水管除却
		2	た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
	2		営 業 外 費 用	68,348	
	1		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,537	
		1	企 業 債 利 息	45,879	政府資金 27,925 地方公共団体金融機構 17,954
		2	一 時 借 入 金 利 息	658	
	2		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,011	
		1	支 払 消 費 税	21,011	令和2年度分
	5		雑 支 出	800	
		1	そ の 他 雑 支 出	800	控除対象外仕入税額
	3		特 別 損 失	2	
	4		過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		1	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	6		特 別 損 失	1	
		2	そ の 他 特 別 損 失	1	

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予定額	備考
		99	予備費	20,000	
		99	予備費	20,000	
		99	予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3	資	本	的 収 入	218,997	
	1	企	業 債	200,000	
		1	企 業 債	200,000	
			1 企 業 債	200,000	配水管整備事業
	2	補	助 金	15,750	
		1	補 助 金	15,750	
			1 補 助 金	15,750	生活基盤施設耐震化等交付金
	3	負	担 金	3,247	
		1	一 般 会 計 負 担 金	2,247	
			1 一 般 会 計 負 担 金	2,247	消火栓設置工事費負担金
		2	工 事 負 担 金	1,000	
			2 工 事 負 担 金	1,000	配水管布設工事費負担金

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4	資	本	的 支 出	776,015	
	1	建	設 改 良 費	546,389	
		4	改 良 工 事 費	515,840	
			19 委 託 料	34,040	配水管布設替工事設計 他
			35 工 事 請 負 費	481,800	配水管工事（県道川越新座線配水本管布設替工事 他）
		5	量 水 器 費	3,434	
			41 量 水 器 費	3,434	購入量水器
		6	施 設 改 良 費	27,115	
			19 委 託 料	27,115	浄水場設備更新工事实施設計
	2	企	業 債 償 還 金	229,626	
		1	企 業 債 償 還 金	229,626	
			44 企 業 債 償 還 金	229,626	政府資金 129,930 地方公共団体金融機構 99,696

令和2年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位:円）

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー

当年度純利益	90,000
減価償却費	441,885,031
固定資産除却損	6,017,623
賞与引当金の増減額（△は減少）	577,000
長期前受金戻入額	△ 75,700,469
受取利息及び受取配当金	△ 1,001,000
支払利息	45,878,376
未収金の増減額（△は増加）	325,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	317,747
未払金の増減額（△は減少）	△ 35,903,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	651,000
預り金の増減額（△は減少）	1,204,743
小計	384,342,041
利息及び配当金の受取額	1,001,000
利息の支払額	△ 45,878,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,464,665

2 投資活動による予定キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 546,388,500
補助金等による収入	15,750,000
一般会計からの繰入金による収入	2,247,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,391,200

3 財務活動による予定キャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,625,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,625,374
資金増加額（又は減少額）	△ 218,551,909
資金期首残高	1,470,368,553
資金期末残高	1,251,816,644

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 （ 人 ）		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	43,105	0	36,754	80,012	21,229	101,241
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	43,105	0	36,754	80,012	21,229	101,241
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	40,801	0	33,519	74,473	20,831	95,304
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	40,801	0	33,519	74,473	20,831	95,304
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,304	0	3,235	5,539	398	5,937
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	2,304	0	3,235	5,539	398	5,937

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,116	4,020	7,237	1,008	1,470	0	770	11,218	9,915
	前 年 度	996	3,420	6,887	282	1,537	0	1,079	10,365	8,953
	比 較	120	600	350	726	△ 67	0	△ 309	853	962

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円、税込)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	2,304	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	給与改定率 平均0.1% 平成31年4月1日適用 人事異動等	
手当	3,235	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	期末・勤勉手当の改正 支給月数 4.45月→4.50月 住居手当の改正 人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

(税込)

区 分		事務・技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,160
	平均給与月額（円）	443,909
	平均年齢（歳）	51.60
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,389
	平均給与月額（円）	458,433
	平均年齢（歳）	49.89

(2) 初 任 給

令和 2 年 1 月 1 日 現在

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1	0	0.0
	2	3	30.0
	3	2	20.0
	4	0	0.0
	5	2	20.0
	6	1	10.0
	7	1	10.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	11.1
	2	1	11.1
	3	2	22.2
	4	0	0.0
	5	1	11.1
	6	2	22.3
	7	1	11.1
	8	1	11.1
	計	9	100.0

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	70	70	0
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	80	80	0

(級別の基準となる職務)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は副課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位：円)

区 分 年 度	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
令 和 2 年 度	229,625,374	45,878,376	275,503,750	2,241,755,623
令 和 3 年 度	233,721,485	43,625,797	277,347,282	2,008,034,138
令 和 4 年 度	226,210,929	37,478,335	263,689,264	1,781,823,209
令 和 5 年 度	209,317,187	31,743,559	241,060,746	1,572,506,022
令 和 6 年 度	194,258,669	26,904,075	221,162,744	1,378,247,353

令和2年度志木市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		171,488,773	
ロ 建物	1,241,789,601		
減価償却累計額	<u>△ 567,831,397</u>	673,958,204	
ハ 構築物	11,358,222,850		
減価償却累計額	<u>△ 4,834,663,963</u>	6,523,558,887	
ニ 機械及び装置	4,424,902,475		
減価償却累計額	<u>△ 3,288,647,682</u>	1,136,254,793	
ホ 車両及び運搬具	10,314,582		
減価償却累計額	<u>△ 9,283,124</u>	1,031,458	
ヘ 工具器具及び備品	25,873,702		
減価償却累計額	<u>△ 14,060,113</u>	11,813,589	
有形固定資産合計			8,518,105,704

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>31,296</u>	
無形固定資産合計			<u>31,296</u>
固定資産合計			8,518,137,000

2 流動資産

(1) 現金預金		1,251,816,644	
(2) 未収金	101,126,913		
貸倒引当金	<u>△ 5,200,341</u>	95,926,572	
(3) 貯蔵品		4,169,000	
(4) 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,352,912,216</u>
資産合計			<u><u>9,871,049,216</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,008,034,138		
企業債合計		2,008,034,138	
固定負債合計			2,008,034,138

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	233,721,485	233,721,485	
(2) 未払金		81,833,401	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,180,000	8,180,000	
(4) 預り金		14,753,319	
(5) 預り有価証券		1,000,000	
流動負債合計			339,488,205

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	556,246,305		
収益化累計額	△ 111,355,710	444,890,595	
ロ 他会計負担金	104,715,442		
収益化累計額	△ 40,303,257	64,412,185	
ハ 受贈財産評価額	982,888,038		
収益化累計額	△ 408,531,972	574,356,066	
ニ 工事負担金	1,231,277,505		
収益化累計額	△ 790,577,060	440,700,445	
ホ その他長期前受金	488,421,878		
収益化累計額	△ 414,952,506	73,469,372	
長期前受金合計		1,597,828,663	
繰延収益合計			1,597,828,663
負債合計			3,945,351,006

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	82,498,453		
ロ 組入資本金	5,624,341,663	5,706,840,116	
資本金合計			5,706,840,116

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	199,352,000		
ロ 利益積立金	30,000,838		
ハ 当年度未処理欠損金	10,494,744		
利益剰余金合計		218,858,094	
剰余金合計			218,858,094
資本合計			5,925,698,210
負債資本合計			9,871,049,216

令和元年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円、税抜）

1 営業収益			
（1）給水収益	1,024,302,125		
（2）その他営業収益	172,804,729	1,197,106,854	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	469,265,965		
（2）配水及び給水費	117,904,277		
（3）業務費	102,199,605		
（4）総係費	73,952,545		
（5）減価償却費	464,012,405		
（6）資産減耗費	5,010,000	1,232,344,796	
営業損失			35,237,942
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	2,450,300		
（2）長期前受金戻入	75,490,648		
（3）雑収益	1,265,395	79,206,343	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	53,266,800		
（2）雑支出	500,000	53,766,800	25,439,543
経常損失			9,798,399
5 特別利益			
（1）特別利益	207,684	207,684	
6 特別損失			
（1）特別損失	994,029	994,029	△ 786,345
当年度純損失			10,584,744
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			10,584,744

令和元年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		171,488,773	
ロ 建物	1,241,789,601		
減価償却累計額	△ 537,912,920	703,876,681	
ハ 構築物	10,848,400,473		
減価償却累計額	△ 4,596,768,260	6,251,632,213	
ニ 機械及び装置	4,394,353,975		
減価償却累計額	△ 3,118,564,532	1,275,789,443	
ホ 車両及び運搬具	10,314,582		
減価償却累計額	△ 7,426,500	2,888,082	
ヘ 工具器具及び備品	25,873,702		
減価償却累計額	△ 11,929,036	13,944,666	
有形固定資産合計			8,419,619,858

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	31,296		
無形固定資産合計		31,296	
固定資産合計			8,419,651,154

2 流動資産

(1) 現金預金		1,470,368,553	
(2) 未収金	101,452,003		
貸倒引当金	△ 4,882,594	96,569,409	
(3) 貯蔵品		4,820,000	
(4) 保管有価証券		1,000,000	
流動資産合計			1,572,757,962
資産合計			9,992,409,116

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,041,755,623

企業債合計

2,041,755,623

固定負債合計

2,041,755,623

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

229,625,374

229,625,374

(2) 未払金

117,736,501

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,603,000

7,603,000

(4) 預り金

13,548,576

(5) 預り有価証券

1,000,000

流動負債合計

369,513,451

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

540,496,305

収益化累計額

△ 100,393,554

440,102,751

ロ 他会計負担金

102,468,142

収益化累計額

△ 37,678,898

64,789,244

ハ 受贈財産評価額

982,888,038

収益化累計額

△ 385,773,856

597,114,182

ニ 工事負担金

1,231,277,505

収益化累計額

△ 761,184,890

470,092,615

ホ その他長期前受金

488,421,878

収益化累計額

△ 404,988,838

83,433,040

長期前受金合計

1,655,531,832

繰延収益合計

1,655,531,832

負債合計

4,066,800,906

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

82,498,453

ロ 組入資本金

5,624,341,6635,706,840,116

資本金合計

5,706,840,116

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

199,352,000

ロ 利益積立金

30,000,838

ハ 当年度未処理欠損金

10,584,744

利益剰余金合計

218,768,094

剰余金合計

218,768,094

資本合計

5,925,608,210

負債資本合計

9,992,409,116

志木市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法による（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～32年

工具、器具及び備品 3～15年

車両及び運搬具 5～7年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足した場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計が、その全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業財務会計システムと連動した表示としている。

(3) 会計処理方法及び手続きの変更に係る注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金へ組み入れている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内に到来するものとして処理をしている。

(2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。

なお、資産と同様に減価償却に見合う金額を収益化累計額として計上している。

(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース取引関係

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	令和2年度 (令和3年3月31日)		令和元年度 (令和2年3月31日)	
	1年内	7,785 千円	1年内	8,830 千円
未経過リース料 相当額	1年超	7,458 千円	1年超	15,242 千円
	計	15,243 千円	計	24,072 千円

VI その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和2年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日		令和元年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	
	7,603 千円		8,710 千円	
賞与引当金の 目的使用予定額				
貸倒引当金の 目的使用予定額	601 千円		664 千円	